

(続紙 1)

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	高 谷 幸
論文題目	社会的連帯の再構築——公共圏／親密圏としての移住者支援活動		
(論文内容の要旨)			
本博士学位申請論文は、外国人の日本への移住者支援活動の実態調査に基づき、それを、脱国民化された公共圏をうみだす社会的連帯として捉え、その構築のプロセスを考察するものである。より具体的には、申請者自身が移住者支援活動に参加することによって、どのようにして社会的連帯が生み出され、それが公共圏へと構築されるのか、また、移住者はどのようにしてその公共圏へ参入するのかを考察し、それらの活動が、新たな脱国民化された公共圏を形成することの意味について検討している。 第1章では、80年代以降の移住者をめぐる状況とその変化、さらには支援活動について概観している。当初、「外国人労働者」とされていた非正規滞在者は、今日、「不法滞在者」として治安問題と結び付けられ排除される傾向が強い。他方で、行政レベルにおいても「多文化共生」が謳われ、少子化やグローバル化を背景にして外国人労働者の積極的な受け入れも唱えられている。こうした事態を背景に今日の包摂・排除の線引きがなされており、それは、従来の排他主義や同化主義では捉えきれないことを指摘している。 第2章では、本論文の理論的な枠組みが論じられる。まず、以前は国民国家と一致していた社会的連帯の範囲は、すでに住民として滞在する移住者にまで拡大していることが確認される。だがそれは、社会的連帯において境界線が無化したことを意味するのではなく、移住者内部に新たな境界線をひくことになった。ここで、排除された移住者は、境界設定によって影響を受ける一方で、その境界作用に対して決定権をもたない。この点を、申請者は、J.H.ハーバーマスの討議理論を参照しながら考察し、境界作用に影響力をもちうる公共圏の必要性を主張する。 第3章では、支援活動の構造と論理について考察している。支援活動は、移住者の個別相談を受ける各地の支援団体とそのナショナル・ネットワークである移住連の二重構造になっている。この二重構造を、申請者は、生活世界に根ざした相談や活動をより大きな政治課題として練り上げて公共圏の問題へと集約するプロセスとして理解する。また、支援者の活動は、移住者との対面的な状況の中で、具体的な関係を構築し、移住者の生活世界に即した他者認識にもとづくという点を申請者は強調する。			

第4章では、非正規滞在の移住労働者の組織化をおこなってきた全統一（全統一労働組合）を事例として、「対抗的公共圏」の形成とその基盤を検討している。全統一においては、公共圏は、一方で、それぞれの事情に応じた複数性の位相と、他方で、マイノリティというカテゴリーに依拠した対抗性の位相をもっている。前者については、社会的権利を保障するための社会的連帯へのアクセスを可能とする「創発的連帯」に着目し、後者については、労働者としての規範を内面化するために「親密圏」が果たす役割に着目する。この「創発的連帯」と「親密圏」によって、全統一では「対抗的公共圏」が形成されている、と申請者はいう。

第5章では、在日フィリッピン人女性を支援してきたNGOカラカサンの事例を検討している。カラカサンが支援する女性の多くは、日本人男性と結婚・離婚し、現在は子供と暮らすシングルマザーである。彼女たちにとっては、日本の家族という親密圏も抵抗の拠点とはならない。一方で、カラカサンは、親密圏そのものを否定するのではなく、物的・精神的サポートを通じて「安全なホーム」となることで、別種の親密圏を構築する。申請者は、このカラカサンの親密圏が、H.アーレントが公的領域と名付けた公的空間となっていることを指摘し、それを「親密な公共圏」と呼んでいる。

第6章では、「親密な公共圏」が、社会の支配的価値観を問題視する「対抗的公共圏」へと生成するあり方を論じている。女性たちは、私的な問題を、メンバーとの間のやり取りを通じることで「公共的な不正義」と認識できるようになる。このプロセスにおいて、女性たちは、彼女たちの直面する不正義を、改めて「フィリッピン女性」や「DV被害者」といった自覚のもとに「対抗的公共圏」において公的に提示することができるようになる、と候補者は論じる。

以上からわかるように、全統一においてもカラカサンにおいても、対抗的公共圏の基盤には、社会圏と親密圏がある。社会圏は、相談に訪れた移住者に開かれており、多様性や複数性が確保されている。しかし、その中で、公共圏における対抗性を打ち出すのは、親密圏において、自らの立場を「労働者」「フィリッピン女性」「DV被害者」などという形で自己規定し、自分自身の経験を反省的に捉えなおせるメンバーである。こうして、支援活動は、「不法滞在者」というシステムの規定に対して、親密圏を足場にして対抗的公共性を作り出している、と申請者は考える。このような日々の実践に根ざした連帯に着目することで、申請者は、支援活動の空間を公共圏もしくは親密圏として一元的に理解する枠組みとは異なった、連帯の複数の位相を捉えることが可能となった、と主張する。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、日本への外国人移住者の支援活動を脱国民的な社会的連帯とみなし、そこに新たな公共圏が形成されるプロセスを読み取ろうとするものである。

そのために、申請者は、非正規滞在移住労働者を組織化する労働組合である全統一と、在日フィリッピン人女性支援N G Oであるカラカサンで参与調査活動を行い、支援活動が構築する公共圏について具体的な検討を行ってきた。同時に、申請者は、公共性の構築といういくぶん抽象的かつ社会理論的な問題にも関心をもっており、在日外国人とその支援活動の実態研究と、社会理論としての公共性論という理論的研究の両方にまたがった成果をあげている。

本論文の特徴を以下に列記する。

第一に、在日外国人研究、とりわけその支援団体に焦点を当てた研究としてはA.シッパーによるものがよく知られているが、支援者と移住者の双方に着目し、その関係性の構築に関心をもった点は本論文の特質である。本論文は、支援者活動の論理が、通常考えられるような抽象的な人権概念を焦点としたものではなく、移住者と支援者との間に築かれる対面的な関係性にもとづいていることを明らかにし、そこに、新たな公共圏の成立をみるという独特の視点を打ち出している。

第二に、上記の新たな公共圏の形成を理論化するために、申請者は、親密圏と公共圏の概念的関係について独自の解釈を提出している。公共圏に関する従来の研究は、概して、親密圏と公共圏を対立的な関係において理解してきた。親密圏と公共圏の相互補完的な関係に理解を示した研究もあるが、その場合にも、たとえばアーレントのように、公共圏に対する代償として親密圏を捉えるという意味で、両者の関係は消極的なものと理解されてきた。

これに対して、本論文では、親密圏が公共圏を実質的なものとする上で不可欠の支えになっていることを、理論的かつ実証的に明らかにしている。その場合に、公共性を特徴づけるアーレントのいう「現われ」(人が具体的な人称性をもって他者に見られること)が、実際には親密圏においてこそ顕現するという。その上で、申請者は、親密圏における連帯が、支配的なシステムに対する「対抗的公共性」を生み出すという独特の主張を行っている。

第三に、本論文では、グローバリズムの進展の中で労働者の国境を超えた移動が社会問題となってきた現代において、「国民」の枠組みが弱体化しているという状況を踏まえ、「脱国民化」された公共性の可能性を探ろうとしている。この課題に対して、申請者は、理論的検討だけではなく、実体調査による裏付けを与えることで答えようとした。そのために選ばれたのが、全統一とカラカサンとい

うふたつの支援組織であり、本論文の特徴は、このいささか性格を異にするふたつの社会運動体への参与観察を行った点にある。日常の様々な問題を移住者たちが「本音」で話す現場に立ち会い、そこに創発的にできあがる連帯を記述するには、長期にわたる確かな参与観察が不可欠となる。申請者はふたつの組織に関して、かなりの苦勞を伴う長期的な活動参加を通じて一定の信頼をえることに成功し、移住者たちの「親密圏」の理解を可能とした。

全統一とカラカサンという異なった組織を比較することは、本論文に厚みを与えている。同じ在日外国人を支援する組織であっても両者は全く異なった性格をもっており、両者の相違が、親密圏と公共圏の関連の差異につながっていることが実証され、特に、カラカサンの分析では、親密圏における交流から「対抗的公共性」が生み出されるプロセスが、全統一との比較において明確に打ち出される。

第四に、従来の近代主義的な政治理論では、たとえば J.H.ハーバーマスのように、自立したコミュニケーション主体が想定されていた。支配的な価値やシステムに対する対抗的な運動も、自立した主体の批判能力に依存する傾向が強かった。この主体を前提として、規範的な公共性論は、複数性と多様性、メンバーの開放性などによって特徴づけられる空間として公共圏を理解してきた。これに対して、本論文では、システムから排除された人々の間に具体的・創発的に試行錯誤をへながら形成されてゆく自発的な連帯のプロセスに公共性を見出そうとする点で、近代主義的な政治理論や規範的な公共性論とは一線を画している。

以上のように、本論文は、公共性をめぐる政治理論や政治思想、移住者支援の社会運動理論、そして、具体的な運動への参与観察という三つの領域を結びつけるものであり、参与観察を基礎にして、従来の公共性論の考え方を批判的に検討するものである。参与観察から得られたデータ（インタビュー）の扱いや解釈、そして、親密圏と公共圏の関連について、多少の説明の曖昧さが残るものの、長期にわたる地道な調査に基づく研究を通して、政治理論や社会運動論に対しても新たな視点を加えたものと評価できる。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成 22 年 1 月 18 日、論文内容とそれに関する事項について試問を行った結果、合格と認める。

Web での即日公開を希望しない場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降